

平成25年行政事業レビューシート (総務省)							
<b>事業名</b>	無線システム普及支援事業 (周波数有効利用促進事業)		<b>担当部局</b>	総合通信基盤局		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成25年度～平成28年度		<b>担当課室</b>	基幹通信課重要無線室		室長 柳島 智	
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	V-5 電波利用料財源電波監視等の実施			
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	電波法第103条の2第4項第8号		<b>関係する計画、通知等</b>				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	市町村が行う災害の被災状況の把握や救急・救命活動に重要な役割を担う防災行政無線(移動系)及び消防・救急無線のデジタル化を促進し、周波数の一層の有効利用を図ることを目的とする。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	150MHz帯の周波数の電波を使用する消防・救急無線から260MHz帯の周波数の電波を使用する消防・救急デジタル無線への置き換え並びに150MHz帯又は400MHz帯の周波数の電波を使用する市町村防災行政無線から260MHz帯の周波数の電波を使用する市町村デジタル防災行政無線(移動系)への置き換えを、市町村(消防に関する事務を処理する地方公共団体を含む。)が共に行う場合、国がその費用の一部を補助するもの。						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	—	—	—	0	
		繰越し等	—	—	—	0	
		計	—	—	—	2,499	
	執行額	—	—	—			
	執行率(%)	—	—	—			
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (28年度)
	消防・救急無線及び市町村防災行政無線(移動系)のデジタル化を実施した市町村数(成果実績)及びデジタル化率(達成度)の増加を図る。 (毎年度の目標設定は困難)、(成果実績、達成度は累積) (上段:消防・救急無線のデジタル化、下段:市町村防災行政無線(移動系)のデジタル化)	成果実績	市町村数	—	—	—	770 870以上
		達成度	%	—	—	—	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	補助事業が完了した件数		活動実績 (当初見込み)	件	—	—	—
<b>単位当たりコスト</b>	(消防・救急デジタル無線)142(百万円/件) (市町村デジタル防災行政無線(移動系))107(百万円/件)		算出根拠	消防・救急デジタル無線:1,420百万円(補助額総額)/10件(補助件数) 市町村デジタル防災行政無線(移動系):1,070百万円(補助額総額)/10件(補助件数) (※25年度予算ベース)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	無線システム普及支援事業費等補助金	2,499.4					
	計	2,499					

事業所管部局による点検						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・財政基盤の弱い市町村による自主的な無線設備のデジタル化が難航している中で、電波の利用効率が高いデジタル方式の無線設備の導入を促進し、空いた周波数帯の再割当てにより電波の有効利用を図るため、国が無線設備のデジタル化のための費用の補助を行う必要がある。</li> <li>・アナログ方式による消防・救急無線の周波数使用期限が平成28年5月31日と残り3年であること等から、これを踏まえて本事業の実施期間を設定しており、事業の優先度は高いものである。</li> </ul>		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業の実施主体は市町村に限定されていること、又補助金の交付は同市町村に直接交付されるものであり、中間段階での不合理な支出はない。</li> <li>・本事業に要するコストの算定に当たっては、実勢価格を参考に行っており、コスト削減に努めている。</li> <li>・費用・用途は「施設・設備費」に限定されており、不要なものへの支出はない。</li> </ul>		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業性の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	平成25年度より実施する予定のものであり、活動実績はまだない。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国民の命を守る消防・防災行政の推進に資する事業として、国が優先的に消防・救急無線及び防災行政無線のデジタル化を全国的に促進し、電波の一層の有効利用を図ることが必要。</li> <li>・本事業の実施にあたっては、別に公示する「無線システム普及支援事業費等補助金交付要綱」に基づき、事業の実施主体である市町村の財政力や事業の実施内容を厳正に審査し、適正な補助金交付先の採択及び補助金の額の確定を行っていく予定である。</li> </ul>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	-

総務省

市町村が行う消防・救急デジタル無線及び市町村デジタル防災行政無線(移動系)への置き換えに必要な費用の1/2を補助。



市町村

消防・救急デジタル無線及び市町村デジタル防災行政無線(移動系)への置き換えを共に実施

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何をしているかについて補足する)(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					